



脱炭素社会への貢献

水道事業における脱炭素化の実現に向けたご提案

● 背景

- ◆地球温暖化による気候変動対策として、脱炭素社会の実現が重要な課題となっています。
- ◆2022年4月より地球温暖化対策の推進に関する法律の一部が改正され、都道府県、指定都市、中核市等は「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定することが義務付けられました。
- ◆水道分野においても温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献する必要があります。

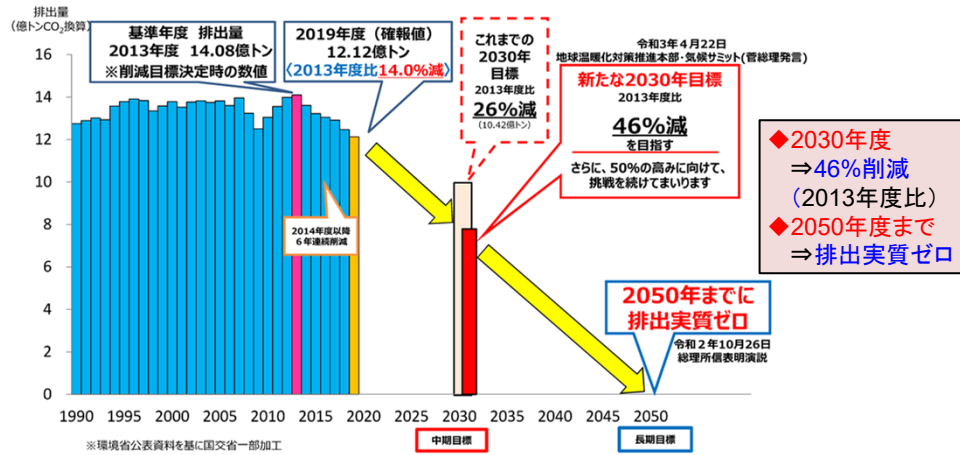


図1 地球温暖化対策計画(2021年10月22日閣議決定)における我が国の削減目標

出典:国土交通省 脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会「脱炭素小委報告書 参考資料」

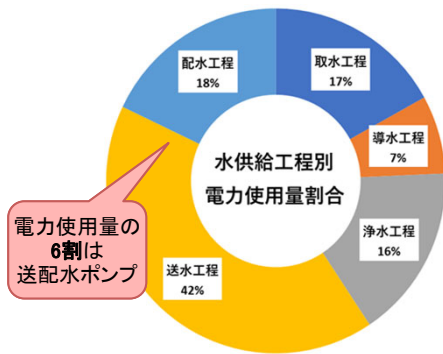


図2 水供給工程別電力使用量割合

出典:厚生労働省「令和2年度脱炭素水道システム構築へ向けた調査等一式 報告書」

● 日水コンの取組み方針

脱炭素・循環型社会への転換を先導
～脱炭素水道システムの構築～

- ◆水道施設のエネルギーポテンシャルを最大限活用し、温室効果ガスの削減につながる提案を行います。
- ◆最新技術の動向にも目を向けながら、脱炭素社会に貢献いたします。

◆2030年度⇒21.6万t-CO₂削減(2013年度比)

省エネの促進 省エネルギー設備の導入

- > 省エネルギー・高効率機器の導入
- > ポンプのインバータ制御化等の省エネルギー設備の導入
- > 施設の広域化・統廃合・再配置による省エネルギー化の推進

再エネ利用の拡大 ポテンシャルの活用

- > 太陽光発電、小水力発電、風力発電、地中熱ヒートポンプ等の導入促進

需要調整

- > 水道施設が電力の需給調整に貢献する可能性を追求

図3 水道分野の削減目標

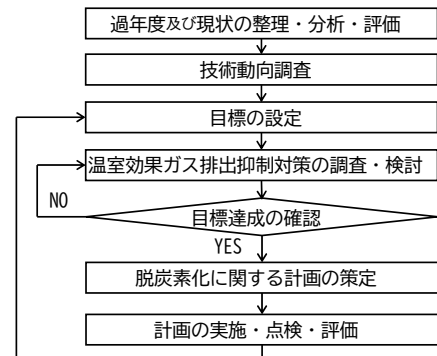


図4 脱炭素化に関する調査検討フロー

● 日水コンの取組内容

(1) 導入可能性調査・計画策定

水道分野の省・再エネ化に関する導入可能性調査を実施し、水道温暖化対策推進計画を策定します。

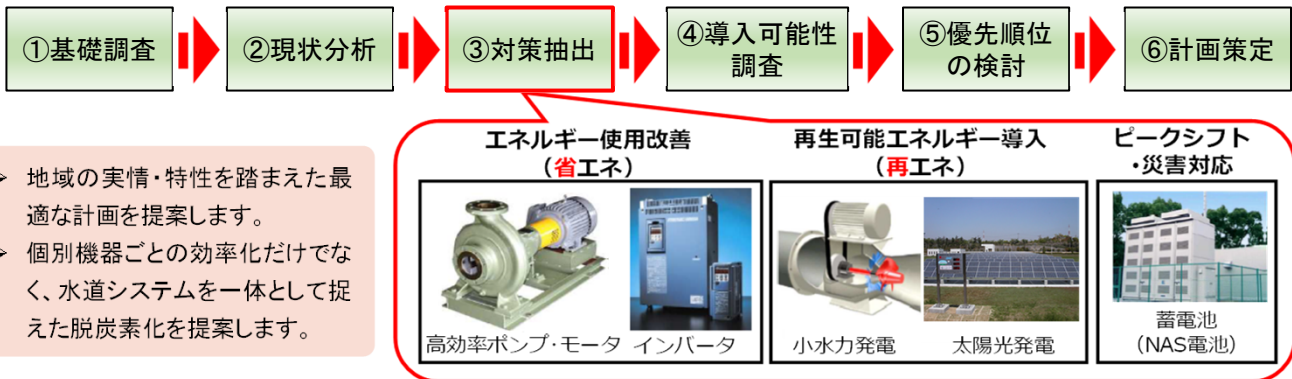


図5 導入可能性調査・計画策定

厚生労働省「平成27年度水道技術管理者研修」資料「【講演資料】水道事業におけるエネルギー対策について」を加工して作成

(2) 脱炭素水道システムの構築へ向けた方策メニュー

- 水道システムにおけるエネルギー消費のうち、送配水ポンプが6割を占めています。まずは、2030年度の削減目標を実現するため、送配水に使う電力使用量を減らす方法を提案します。
- 水道事業における脱炭素化の実現に向けては、これまでの対策とは別に新たな取組みも必要となります。当社では、排出実質ゼロに向けて、中長期的視点での取組みについても提案します。

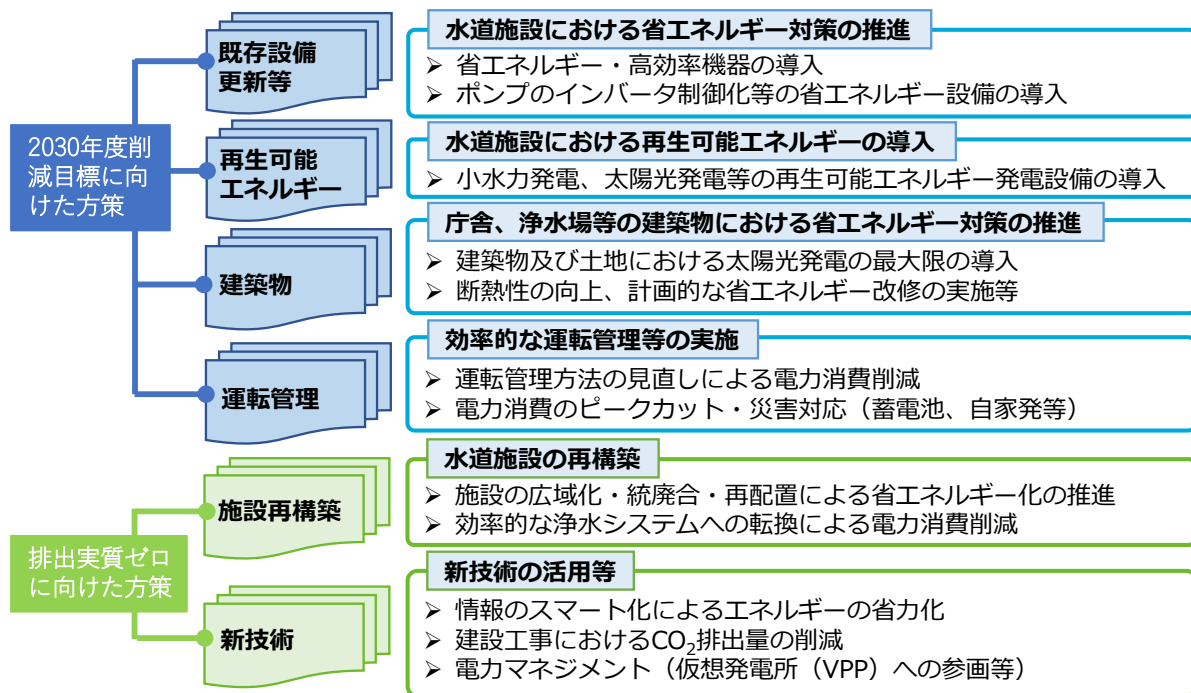


図6 脱炭素水道システムの構築へ向けた方策メニュー

